

# 注 記 事 項

令和元年度

社会福祉法人 光輝会

(単位:円)

(1)	重要な会計方針			
	①	会計基準	平成27年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。	
	②	有価証券の評価基準		
			・ 満期保有目的の債券	該当なし
			・ 上記以外の有価証券で市場価値のあるもの	該当なし
		・ 上記以外の有価証券で市場価値のないもの	該当なし	
	③	固定資産の減価償却の方法		
			・ 有形固定資産	定額法
			・ 無形固定資産	定額法
			・ 所有権移転ファイナンス・リース取引	該当なし
		・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引	当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
	④	引当金の計上基準		
			・ 徴収不能引当金	該当なし
			・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上しております。(但し、当期中に同規程を改訂したことに伴い、一部の職員に年俸制度を導入したため、当年度は対象となる職員が存せず、賞与引当金の計上を要しませんでした。)
		・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。	
⑤	リース取引の処理方法	通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。		
⑥	その他の重要な会計方針			
		・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は時価(再調達価額)が簿価よりも下落した場合には時価評価額によっている。	
		・ 消費税等の会計処理	税込処理	
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし		
(2)	法人で採用する退職給付制度			
		・ 独)福祉医療機構	要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している。	
	・ 財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会	要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。		
(3)	法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分		当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。	
		・ 法人全体の計算書類	第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式	
		・ 事業区分別内訳表	第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式は、事業区分が社会福祉事業区分のみであるので、作成を省略している。	
		・ 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表	第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式は、拠点区分が1つのみであるので、作成を省略している。	
		・ 公益事業区分における拠点区分別内訳表	第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式は、拠点区分が1つのみであるので、作成を省略している。	
		・ 収益事業区分における拠点区分別内訳表	第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式は、拠点区分が1つのみであるので、作成を省略している。	
	・ 拠点区分におけるサービス区分の内容	隆光学園拠点区分 「法人本部」「障害者支援施設隆光学園」「短期入所」「隆光学園附属診療所」「隆光学園輝きステーション生活介護」「隆光学園らいふさぼーと」「隆光学園相談支援」「寝屋川市障害者就業生活支援センター」「日中一時支援」		

基本財産の増減の内容及び金額							
(4)	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
	・	土地	269,147,428	0	0	269,147,428	
	・	建物(附属設備含む)	407,325,510	0	20,885,174	386,440,336	
	・	定期預金	0	0	0	0	
		合計	676,472,938	0	20,885,174	655,587,764	
(5)	会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当無し				
(6)	担保に供されている資産の種類及び額		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
			種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
			土地	47,407,375	抵当権	設備資金	106,720,000
建物	9,140,721	抵当権	設備資金				
(7)	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高		
	・	建物	基本財産	889,279,421	502,839,085	386,440,336	
	・	建物	その他財産	171,982,997	109,971,898	62,011,099	
	・	構築物	その他財産	4,360,020	2,836,763	1,523,257	
	・	機械装置	その他財産	0		0	
	・	車輛運搬具	その他財産	18,172,224	18,060,878	111,346	
	・	器具備品	その他財産	139,840,839	120,003,027	19,837,812	
	・	有形リース資産	その他財産	11,612,160	3,036,960	8,575,200	
	・	権利	その他財産	1,289,940	0	1,289,940	
	・	ソフトウェア	その他財産	6,267,569	6,267,569	0	
	・	無形リース資産	その他財産	0	0	0	
	・	長期前払費用	その他財産	0	0	0	
		合計		1,242,805,170	763,016,180	479,788,990	
(8)	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
(9)	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益		これらの時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。 満期保有目的の債券に対する種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。				
			種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
			外貨建債券	0	0	0	
			外貨建株式	0	0	0	
			円貨建債券	0	0	0	
			円貨建株式	0	0	0	
			外貨建MMF	0	0	0	
	合計	0	0	0			
(10)	関連当事者との取引の内容		資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
	種類	法人等の名称 法人等の所在地				役員の兼務等 事実上の関係	
	役員及びその近親者	該当無し	0				
		取引の内容	年間取引金額	科目	期末残高	摘要	
		0	事業未払金	0			
(11)	重要な偶発債務		該当無し				
(12)	重要な後発事象		該当無し				
(13)	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当無し				
		合計			0		